

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0023

平成31年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )										
事業名	都道府県警察費補助金			担当部局庁	長官官房			作成責任者		
事業開始年度	昭和29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課			会計課長 白井 利明		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	男女共同参画、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国として治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考え方にに基づき、一般の捜査活動等に要する経費を補助しているもの。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	都道府県の支弁する経費のうち、警視以下の階級の警察官その他の警察職員の人件費等警察職員の設置に伴い必要となる経費以外のものについて補助(一般行政費補助金(10分の5))するものであり、具体的には、一般の犯罪捜査、防犯活動、交通取締り、車両の維持費等に要する経費を補助している。また、大規模な災害等における警備のための出動に係る機動隊の超過勤務手当について補助(機動隊超過勤務手当補助金(10分の10))しているほか、首都における警察の任務の遂行に関する特殊事情を参酌し、警視庁警察官の超過勤務手当について補助(首都警察特別補助金(定額))している。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	31,743	30,853	30,721	33,247	33,869			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	31,743	30,853	30,721	33,247	33,869			
		執行額	31,644	30,287	30,202					
		執行率(%)	100%	98%	98%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	98%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	人件費等	33,247	33,869	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会警戒警備に関する人件費等の増						
	計	33,247	33,869							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	国としての治安責任を十分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考え方に基づき、一般の捜査活動等に要する経費を補助しているものであり、定量的な目標を設定することは困難である。		【定性的な成果目標】 一般捜査活動等に要する経費について国としての治安責任を十分に負担する。 【28～30年度の達成状況・実績】 一般捜査活動等に要する経費のうち国としての治安責任を十分に負担した。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担	都道府県警察で支出した経費	実績	百万円	72,024	71,284	73,884	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	都道府県警察費補助金の交付額		活動実績	百万円	31,644	30,287	30,202	-	-
			当初見込み	百万円	31,743	30,853	30,721	33,247	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	補助金交付額/47都道府県		単位当たりコスト	百万円	673	644	643	707	
			計算式	交付額/47都道府県	31,644/47	30,287/47	30,202/47	33,247/47	
政策	I. 市民生活の安全と平穏の確保								
	施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進							
		測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 1 年度
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、強制性交等、強制わいせつ、放火、略取誘拐及び人身売買		実績値	件	11,298	10,866	10,464	-	
			目標値	件	13,907	13,309	12,590	-	11,761
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 1 年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入		実績値	件	54,271	50,537	43,901	-	
			目標値	件	74,014	67,754	61,511	-	55,124
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げることなどにより、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。								
政策	I. 市民生活の安全と平穏の確保								
	施策	2. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
測定指標		定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 1 年度	
		刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	72.6	71.1	69.6	-	
目標値	%		73.8	72.6	74.1	-	72.6		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げることなどにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。									

政策	I.市民生活の安全と平穩の確保								
	施策	3. 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止							
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 1 年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年	実績値	事件	683	950	879	-		
		目標値	事件	634	683	690	-	756	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 1 年度	
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年	実績値	人	1,013	1,270	1,164	-		
		目標値	人	974	1,013	1,100	-	1,107	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 1 年度	
	産業廃棄物事案の検挙事件数 ※数値については暦年	実績値	事件	790	744	747	-		
		目標値	事件	749	790	809	-	774	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 1 年度	
産業廃棄物事犯の検挙人員 ※数値については暦年	実績値	人	1,213	1,107	1,087	-			
	目標値	人	1,161	1,213	1,235	-	1,171		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げることなどにより、良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止につながる。									
政策	II. 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 1 年度	
	重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身 売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	76.7	82	83.3	-		
		目標値	%	67	69.6	73.2	-	77	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 1 年度	
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	55.1	56	62.5	-		
		目標値	%	50.2	51.4	52.9	-	55.5	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げることなどにより、各重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。									

新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-							-	-	-	-
		目標値	-							-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-							-	-	-	-
		目標値	-							-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国的な治安の均一性の維持へのニーズに資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察事務の性格上、国の治安責任を応分に負担する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の治安責任を応分に負担するに当たり必要かつ適切であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性の確保に当たっており、妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	治安状況等に応じて見直しするなど、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都道府県警察の支弁する経費のうち、警察職員の設置に伴い必要となる経費以外に限定されており、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の積算に当たり、活動実態に合わせた内容の見直し、実績単価の反映等を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該年度における執行状況は、おおむね計画どおり執行されており、見込み(目標)に見合ったものである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	治安の維持、均質性の維持等に十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁及び管区警察局において、全部局を対象に会計監査を実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。
	改善の方向性		全国的な治安の均質性を確保するため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。 本事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせて内容の見直しを行っているほか、実績単価を反映させるなどしている。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

引き続き、適切かつ効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

都道府県の活動の実態に合わせて事業の内容の見直しを行うなど、引き続き、適切かつ効率的な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初19	平成23年度	70	平成24年度	55	平成25年度	25
平成26年度	26	平成27年度	23	平成28年度	22	平成29年度	22
平成30年度	警察庁 ( 0020 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
30,202百万円

[ 交付申請に基づき、警察庁長官が交付決定 ]

【補助金】

A. 都道府県

東京都  
5,586百万円

道府県(46機関)  
24,615百万円

[ 犯罪捜査、防犯活動等、各種警察活動に必要な経費を執行 ]  
※総事業費を記載

<物品購入等>  
【一般競争入札等・随意契約】

<役務・委託等>  
【一般競争入札等・随意契約】

<工事請負>  
【指名競争入札】

<活動経費等>

<首都警察特別補助>

B. 民間会社  
(279者)  
6,022百万円

C. 民間会社  
(144者)  
10,294百万円

D. 民間会社  
(4者)  
94百万円

E. 警察職員、  
外部講師等  
1,522百万円

F. 警察職員  
1,500百万円

G. 警察職員  
1,409百万円

ガソリン等の消耗品  
や装備品等の納入

捜査用資機材借入  
等の役務を提供

資機材設置等工  
事を実施

警察職員に対する旅  
費、外部講師に対す  
る謝金等を支出

警察官の超過勤務  
手当に対し、所要  
額の一部を支出

機動隊員に係る超  
過勤務手当に対し、  
所要額を支出

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.二引(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	警察活動に要する経費	5,586	物品購入等	ガソリンの買入れ単価契約 ほか	897
	計		5,586	計		897
	C.東京センチュリー(株)			D.(株)光洋		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務、委託等	高度情報技術犯罪捜査用システムのサーバ機器一式の借入れ(長期継続契約)ほか	173	工事請負	交通事故自動記録装置更新・新設工事	60
	計		173	計		60
	E.警察職員、外部講師			F.警察職員		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	活動経費等	警察職員に対する旅費、外部講師に対する謝金等	1,522	警察官超過勤務手当	警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部	1,500
	計		1,522	計		1,500
	G.警察職員					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機動隊員超過勤務手当	機動隊員に対する超過勤務手当	1,409				
計		1,409	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	補助金交付	5,586	補助金等交付			
2	大阪府	4000020270008	補助金交付	1,894	補助金等交付			
3	北海道	7000020010006	補助金交付	1,524	補助金等交付			
4	神奈川県	1000020140007	補助金交付	1,408	補助金等交付			
5	愛知県	1000020230006	補助金交付	1,306	補助金等交付			
6	兵庫県	8000020280003	補助金交付	1,199	補助金等交付			
7	千葉県	4000020120006	補助金交付	1,161	補助金等交付			
8	福岡県	6000020400009	補助金交付	1,133	補助金等交付			
9	埼玉県	1000020110001	補助金交付	960	補助金等交付			
10	新潟県	5000020150002	補助金交付	773	補助金等交付			

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	二引(株)	7010001025864	ガソリンの買入れ単価契約	79	指名競争契約 (最低価格)	3	-	
2	二引(株)	7010001025864	ガソリンの買入れ単価契約	76	指名競争契約 (最低価格)	4	-	
3	二引(株)	7010001025864	ガソリンの買入れ単価契約 ほか	742	その他	-	-	
4	(株)池田理化	3010001010696	DNA型検査試薬外69種の 買入れ単価契約	165	随意契約 (その他)	-	-	
5	(株)池田理化	3010001010696	試薬外105種の買入れ単価 契約	149	随意契約 (その他)	-	-	
6	(株)池田理化	3010001010696	DNA型検査試薬外123種の 買入れ単価契約 ほか	330	その他	-	-	
7	旭商事(株)	9010001000031	ガソリン外2種の買入れ単 価契約	49	随意契約 (その他)	-	-	
8	旭商事(株)	9010001000031	ガソリン外2種の買入れ単 価契約	48	随意契約 (その他)	-	-	
9	旭商事(株)	9010001000031	ガソリン外2種の買入れ単 価契約 ほか	300	その他	-	-	
10	朝日航洋(株)	7010601041419	おおとり2号2年点検特別 整備等	173	指名競争契約 (最低価格)	3	-	
11	朝日航洋(株)	7010601041419	おおとり2号等2年点検特 別整備(追加)	38	随意契約 (その他)	-	-	
12	朝日航洋(株)	7010601041419	ヒートエクスチェンジャー外 5種の修理 ほか	29	その他	-	-	
13	(株)山田商会	2010001059314	印画用紙外6種の買入れ 年間単価契約	103	随意契約 (その他)	-	-	
14	(株)山田商会	2010001059314	SDカード外2種の買入れ年 間単価契約	94	随意契約 (その他)	-	-	
15	(株)山田商会	2010001059314	デジカメ外2種の買入れ ほか	4	その他	-	-	
16	エネクス石油販売東 日本(株)	6010001061480	ガソリン外2種の買入れ単 価契約	33	随意契約 (その他)	-	-	
17	エネクス石油販売東 日本(株)	6010001061480	ガソリン外2種の買入れ単 価契約	33	随意契約 (その他)	-	-	
18	エネクス石油販売東 日本(株)	6010001061480	ガソリン外2種の買入れ単 価契約 ほか	124	その他	-	-	
19	(株)武田商店	2011001013590	警棒の買入れ	131	指名競争契約 (最低価格)	5	-	
20	(株)武田商店	2011001013590	階級章外1種の買入れ	21	指名競争契約 (最低価格)	5	-	
21	(株)武田商店	2011001013590	手錠外9種の買入れ ほか	30	その他	-	-	
22	リーフエナジー(株)	4010401035862	ガソリン外2種の買入れ単 価契約	26	随意契約 (その他)	-	-	
23	リーフエナジー(株)	4010401035862	ガソリン外2種の買入れ単 価契約	26	随意契約 (その他)	-	-	
24	リーフエナジー(株)	4010401035862	ガソリン外2種の買入れ単 価契約 ほか	128	その他	-	-	
25	ソニックガード(株)	4020001039809	録音録画装置の買入れ	83	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
26	ソニックガード(株)	4020001039809	録音録画装置撮影装置部 の買入れ	42	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
27	ソニックガード(株)	4020001039809	録音録画装置小型可搬の 買入れ ほか	47	その他	-	-	
28	(株)トーホーユニ	7010001024668	チョコキ外3種の買入れ	171	一般競争契約 (最低価格)	5	-	



C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	サーバ機器一式の借入れ(長期継続契約)	128	指名競争契約(最低価格)	5	-	
2	東京センチュリー(株)	6010401015821	インターネット機器の借入れ(長期継続契約)	45	一般競争契約(最低価格)	1	-	
3	朝日航洋(株)	7010601041419	エルボー外8種の買入れ	151	随意契約(その他)	-	-	
4	朝日航洋(株)	7010601041419	パッキン外6種の買入れ	16	随意契約(その他)	-	-	
5	トヨタモビリティサービス(株)	9010001024708	レンタカーの借入れ年間単価契約	149	随意契約(その他)	-	-	
6	トヨタモビリティサービス(株)	9010001024708	レンタカーの借入れ年間単価契約	15	随意契約(その他)	-	-	
7	トヨタモビリティサービス(株)	9010001024708	レンタカーオプション料金	0.7	随意契約(その他)	-	-	
8	日立キャピタル(株)	6010401024970	コンピュータ関連機器の借入れ(長期継続契約)	42	一般競争契約(最低価格)	4	-	
9	日立キャピタル(株)	6010401024970	コンピュータ関連機器の借入れ(長期継続契約)	37	一般競争契約(最低価格)	5	-	
10	日立キャピタル(株)	6010401024970	コンピュータ機器の借入れほか	50	その他	-	-	
11	リコーリース(株)	7010601037788	コンピュータ関連機器の借入れ(再タリース)	28	随意契約(その他)	-	-	
12	リコーリース(株)	7010601037788	映像自動検索装置の借入れ	25	指名競争契約(最低価格)	4	-	
13	リコーリース(株)	7010601037788	画像分析システムの借入れほか	63	その他	-	-	
14	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	サーバ等の借入れ	53	指名競争契約(最低価格)	2	-	
15	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	業務用端末装置等の借入れ	25	指名競争契約(最低価格)	4	-	
16	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	けいしWAN端末装置外9種の借入れほか	25	その他	-	-	
17	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	飲酒検知器(アルコールメーター)の借入れ	95	一般競争契約(最低価格)	6	-	
18	(株)JECC	2010001033475	携帯電話解析装置の借入れ(長期継続契約)	25	指名競争契約(最低価格)	5	-	
19	(株)JECC	2010001033475	スーパーコンピュータの借入れ(長期継続契約)	23	指名競争契約(最低価格)	5	-	
20	(株)JECC	2010001033475	けいしWAN端末装置外8種の借入れほか	44	その他	-	-	
21	OYOアセットサービス(株)	3010001079501	コンピュータ関連機器の借入れ(長期継続契約)	11	一般競争契約(最低価格)	4	-	
22	OYOアセットサービス(株)	3010001079501	コンピュータ関連機器の借入れ(長期継続契約)	8	指名競争契約(最低価格)	5	-	
23	OYOアセットサービス(株)	3010001079501	訓練用機器の借入れほか	59	その他	-	-	
24	応用リソースマネジメント(株)	3010001078949	コンピュータ関連機器の借入れ(長期継続契約)	26	一般競争契約(最低価格)	4	-	
25	応用リソースマネジメント(株)	3010001078949	交通事故事件画像解析用端末の借入れ	16	一般競争契約(最低価格)	2	-	
26	応用リソースマネジメント(株)	3010001078949	交通鑑識基礎資料活用システム機器類借入れほか	28	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)光洋	4013301003815	交通事故自動記録装置更新・新設工事	60	指名競争契約(最低価格)	1	-	
2	東京通信電設(株)	4010401020815	街頭防犯カメラ(無線LAN方式)の設置工事	23	指名競争契約(最低価格)	10	-	
3	(株)カナデンエンジニアリング	8010401007131	警察署移転に伴う街頭防犯カメラシステムの改修工事	9	指名競争契約(最低価格)	10	-	
4	昱(株)	7010001036564	緊急通報装置付防犯灯の設置工事	2	随意契約(少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察職員、外部講師等	-	警察職員に対する旅費、外部講師等に対する謝金等	1,522	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察職員	-	警察官に対する超過勤務手当	1,500	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察職員	-	機動隊員に対する超過勤務手当	1,409	その他	-	-	